

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,118,652	
2 売掛金			1,428,531	
3 有価証券			10,076	
4 たな卸資産			537,199	
5 繰延税金資産			58,452	
6 その他			62,852	
貸倒引当金			△500	
流動資産合計			3,215,265	38.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	2,831,052		
減価償却累計額		△821,051	2,010,000	
(2) 車両運搬具		28,144		
減価償却累計額		△17,143	11,000	
(3) 器具備品		238,715		
減価償却累計額		△161,316	77,398	
(4) 土地	※2		1,590,860	
(5) 建設仮勘定			56,186	
有形固定資産合計			3,745,446	44.7
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			548,647	
(2) その他			71,871	
無形固定資産合計			620,519	7.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		196,674	
(2) 繰延税金資産			53,124	
(3) 差入保証金			434,659	
(4) その他			114,322	
投資その他の資産合計			798,781	9.5
固定資産合計			5,164,747	61.6
資産合計			8,380,012	100.0

		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		62,609	
2 買掛金	※2	2,048,892	
3 短期借入金		30,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	940,040	
5 未払法人税等		101,017	
6 賞与引当金		74,093	
7 その他		105,741	
流動負債合計		3,362,394	40.1
II 固定負債			
1 社債		500,000	
2 長期借入金	※2	2,161,337	
3 退職給付引当金		134,181	
4 役員退職慰労引当金		28,028	
5 その他		100,600	
固定負債合計		2,924,147	34.9
負債合計		6,286,541	75.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		737,000	8.8
2 資本剰余金		657,050	7.8
3 利益剰余金		756,717	9.1
4 自己株式		△66,291	△0.8
株主資本合計		2,084,476	24.9
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		8,993	
評価・換算差額等合計		8,993	0.1
純資産合計		2,093,470	25.0
負債純資産合計		8,380,012	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,362,406	100.0
売上原価			11,232,291	90.9
売上総利益			1,130,114	9.1
販売費及び一般管理費	1		701,886	5.6
営業利益			428,227	3.5
営業外収益				
1 受取利息		1,778		
2 受取配当金		1,798		
3 債務保証料		3,886		
4 権利金収入		39,047		
5 持分法による投資利益		397		
6 その他		1,667	48,575	0.4
営業外費用				
1 支払利息		58,646		
2 保険請求差額		12,358		
3 その他		10,105	81,110	0.7
経常利益			395,692	3.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	364		
2 投資有価証券売却益		14,966		
3 その他		2,348	17,679	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	3	1,821		
2 減損損失	4	133,425		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		28,028		
4 その他		10,865	174,139	1.4
税金等調整前当期純利益			239,231	1.9
法人税、住民税 及び事業税		218,646		
法人税等調整額		25,750	192,896	1.5
当期純利益			46,335	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493		2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
連結会計年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			32,310		32,310			32,310
連結子会社の増加による減少			800		800			800
当期純利益			46,335		46,335			46,335
自己株式の取得				66,291	66,291			66,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,344	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計(千円)			13,224	66,291	53,066	1,344	1,344	51,722
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		239,231
減価償却費		148,436
減損損失		133,425
連結調整勘定の償却額		30,145
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△669
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,279
退職給付引当金の増減額(減少:△)		17,588
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		28,028
受取利息及び受取配当金		△3,576
支払利息		58,646
持分法による投資利益		△397
投資有価証券売却益		△14,966
固定資産売却益		△364
固定資産除却損		1,821
売上債権の増減額(増加:△)		△138,376
たな卸資産の増減額(増加:△)		△36,214
仕入債務の増減額(減少:△)		428,836
未払費用の増減額(減少:△)		△56,970
預り保証金の増減額(減少:△)		12,285
その他		△39,931
小計		808,257
利息及び配当金の受取額		2,451
利息の支払額		△61,367
法人税等の支払額		△234,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		515,209

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△563,139
有形固定資産の売却による収入		462
無形固定資産の取得による支出		△3,947
投資有価証券の取得による支出		△69,999
投資有価証券の売却による収入		73,278
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△594,329
関係会社株式の取得による支出		△55,000
長期前払費用の取得による支出		△15,705
差入保証金の預入による支出		△15,462
差入保証金の返還による収入		17,548
その他		10,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,215,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		△120,000
長期借入れによる収入		2,250,000
長期借入金の返済による支出		△998,387
配当金の支払額		△32,310
自己株式の取得による支出		△66,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,033,011
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		332,840
V 現金及び現金同等物の期首残高		773,838
VI 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		11,974
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,118,652

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      平安薬局(株)                      (有)メデコア                      (株)メディシンー光                      (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      会社の名称                      (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月28日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>    時価の無いもの         移動平均法による原価法を採用しております。         なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産     商品         総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    建物及び鹿島病院に関する有形固定資産         定額法を採用しております。</p> <p>    その他の有形固定資産         定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物 10～39年         器具備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用     定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係る連結調整勘定相当額は、20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日)													
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 118,397千円</p>												
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">815,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,118,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,373千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,826,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,902千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	815,568千円	土地	1,118,805千円	計	1,934,373千円	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,826,902千円	計	1,844,902千円
建物及び構築物	815,568千円												
土地	1,118,805千円												
計	1,934,373千円												
買掛金	18,000千円												
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,826,902千円												
計	1,844,902千円												
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">414,991千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	414,991千円										
医療法人財団 公仁会	414,991千円												

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																
	<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>159,576千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>175,638千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却額</td> <td>30,145千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,780千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>500千円</td> </tr> </table>	役員報酬	159,576千円	給料手当	175,638千円	連結調整勘定の償却額	30,145千円	賞与引当金繰入額	6,004千円	退職給付費用	4,780千円	貸倒引当金繰入額	500千円				
役員報酬	159,576千円																
給料手当	175,638千円																
連結調整勘定の償却額	30,145千円																
賞与引当金繰入額	6,004千円																
退職給付費用	4,780千円																
貸倒引当金繰入額	500千円																
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																
	<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>364千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	364千円														
車両運搬具	364千円																
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>344千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,284千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	344千円	器具備品	1,284千円	車両運搬具	192千円										
建物及び構築物	344千円																
器具備品	1,284千円																
車両運搬具	192千円																
※4	減損損失																
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225														
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869														
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329														
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。																
	営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。																
	なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,118,652 千円
	預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 —
	現金及び現金同等物 1,118,652
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(1)	平安薬局(株)
	流動資産 215,183 千円
	固定資産 46,094
	連結調整勘定 496,471
	流動負債 △152,524
	固定負債 △5,225
	平安薬局(株)株式の取得価額 600,000
	平安薬局(株)の現金及び現金同等物 △88,312
	差引:平安薬局(株)取得のための支出 511,687
(2)	(有)メデコア
	流動資産 70,707 千円
	固定資産 9,726
	連結調整勘定 82,321
	流動負債 △52,381
	固定負債 △3,373
	(有)メデコア株式の取得価額 107,000
	(有)メデコアの現金及び現金同等物 △24,357
	差引:(有)メデコア取得のための支出 82,642



(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	318,940	318,940
減価償却累計額相当額	109,321	109,321
期末残高相当額	209,619	209,619
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	63,613	千円
1年超	146,006	
合計	209,619	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	54,221	千円
減価償却相当額	54,221	
4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5 減損損失について		
リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
小計	54,150	69,192	15,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,278	14,966	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,833
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△3,652
(3) 退職給付引当金(千円)	134,181

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	27,527
(2) 利息費用(千円)	1,639
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△872
(4) 退職給付費用(千円)	28,294

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 10,283千円
	賞与引当金 29,761
	退職給付引当金 53,925
	役員退職慰労引当金 11,270
	減損損失 52,963
	その他 15,433
	<hr/> 繰延税金資産小計 173,637
	評価性引当額 $\Delta$ 54,605
	<hr/> 繰延税金資産合計 119,031
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 6,048千円
	その他 1,463
	<hr/> 繰延税金負債計 7,512
	<hr/> 繰延税金資産の純額 111,519
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.2%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.5
	住民税均等割 10.6
	連結調整勘定償却額 5.1
	評価性引当額 22.9
	その他 0.3
	<hr/> 計 40.4
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 80.6
	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,643,876	2,043,990	189,657	6,877,524	1,502,488	8,380,012
減価償却費	107,191	33,594	431	141,217	7,219	148,436
減損損失	26,354	85,627	—	111,982	21,442	133,425
資本的支出	100,596	538,634	—	639,230	3,346	642,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,619,212千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	238,490円60銭
1株当たり当期純利益	5,194円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,470
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,778

2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	46,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,335
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

① 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

② 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 メディカル ルー光	第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)保証付および適格機関 投資家限定)	平成13年 3月12日	500,000	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
合計	—	—	500,000	—	—	—

(注) 社債の連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	500,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,040	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,161,337	1.7	平成20年~28年
その他の有利子負債	—	—	—
合計	3,131,377	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり  
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	644,671	814,709	388,879	148,363

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		773,838		884,253		
2 売掛金		1,143,418		1,221,344		
3 有価証券		10,060		10,076		
4 商品		476,319		493,382		
5 前払費用		27,520		31,997		
6 繰延税金資産		44,917		51,307		
7 その他		30,146		22,215		
貸倒引当金		△500		△500		
流動資産合計		2,505,721	37.3	2,714,077	33.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,274,679		2,695,535		
減価償却累計額		△693,499	1,581,179	△771,226	1,924,309	
(2) 構築物		71,046		82,246		
減価償却累計額		△34,454	36,591	△42,490	39,755	
(3) 車両運搬具		9,401		9,319		
減価償却累計額		△7,170	2,231	△6,217	3,101	
(4) 器具備品		219,692		226,378		
減価償却累計額		△132,722	86,969	△152,760	73,618	
(5) 土地	※1		1,660,292		1,563,860	
(6) 建設仮勘定			63,741		3,053	
有形固定資産合計			3,431,006	51.0	3,607,698	45.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			38,524		35,524	
(2) ソフトウェア			19,895		18,154	
(3) 電話加入権			8,707		8,416	
無形固定資産合計			67,128	1.0	62,095	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			127,548		78,277	
(2) 関係会社株式			30,000		885,000	
(3) 出資金			9,000		8,000	
(4) 関係会社長期貸付金			—		110,000	
(5) 長期前払費用			53,474		49,166	
(6) 繰延税金資産			40,004		51,475	
(7) 長期前払消費税等			8,828		6,314	
(8) 差入保証金			406,002		404,777	
(9) その他			44,100		34,048	
投資その他の資産合計			718,958	10.7	1,627,059	20.3
固定資産合計			4,217,093	62.7	5,296,853	66.1
資産合計			6,722,814	100.0	8,010,931	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	53,162		—	
2 買掛金	※1	1,446,778		1,830,512	
3 短期借入金		150,000		30,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	705,060		940,040	
5 未払金		38,441		29,118	
6 未払費用		113,081		50,972	
7 未払法人税等		104,823		49,157	
8 預り金		51,448		7,720	
9 賞与引当金		70,639		71,008	
10 その他		1,063		4,201	
流動負債合計		2,734,500	40.7	3,012,732	37.6
II 固定負債					
1 社債		500,000		500,000	
2 長期借入金	※1	1,144,704		2,161,337	
3 退職給付引当金		110,159		125,276	
4 役員退職慰労引当金		—		28,028	
5 預り保証金		88,257		82,543	
固定負債合計		1,843,121	27.4	2,897,185	36.2
負債合計		4,577,621	68.1	5,909,917	73.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	737,000	11.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		657,050		—	
資本剰余金合計		657,050	9.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		29,686		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000		—	
3 当期末処分利益		481,806		—	
利益剰余金合計		743,493	11.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3	7,649	0.1	—	—
資本合計		2,145,192	31.9	—	—
負債資本合計		6,722,814	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	737,000	9.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	657,050	
資本剰余金合計		—	—	657,050	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	29,686	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	232,000	
繰越利益剰余金		—	—	502,574	
利益剰余金合計		—	—	764,261	9.5
4 自己株式		—	—	△66,291	△0.8
株主資本合計		—	—	2,092,020	26.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	8,993	
評価・換算差額等 合計		—	—	8,993	0.1
純資産合計		—	—	2,101,013	26.2
負債純資産合計		—	—	8,010,931	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 調剤事業売上高		9,967,843			10,838,391		
2 医薬品卸事業売上高		438,190			—		
3 不動産事業売上高		151,616	10,557,650	100.0	154,733	10,993,124	100.0
II 売上原価							
1 調剤事業売上原価		9,105,586			10,082,967		
2 医薬品卸事業売上原価		337,813			—		
3 不動産事業売上原価		46,680	9,490,080	89.9	46,700	10,129,668	92.1
売上総利益			1,067,569	10.1		863,456	7.9
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		125,638			116,246		
2 給料手当		193,166			145,794		
3 賞与		26,379			20,205		
4 賞与引当金繰入額		8,988			4,289		
5 法定福利費		38,221			32,289		
6 退職給付費用		5,448			4,017		
7 租税公課		29,415			27,044		
8 減価償却費		10,905			10,467		
9 募集費		33,967			35,938		
10 その他		178,327	650,458	6.1	156,981	553,274	5.1
営業利益			417,111	4.0		310,181	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		297			2,441		
2 受取配当金	※1	1,822			61,798		
3 債務保証料		4,221			3,886		
4 受取手数料		1,353			—		
5 権利金収入		—			39,047		
6 その他		500	8,195	0.1	7,305	114,479	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		38,086			52,046		
2 社債利息		6,769			6,600		
3 保険請求差額		—			12,358		
4 その他		13,676	58,533	0.6	10,105	81,110	0.7
経常利益			366,774	3.5		343,550	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	320			364		
2 投資有価証券売却益		51,057			14,966		
3 その他		—	51,377	0.4	1,678	17,009	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	9,867			—		
2 固定資産除却損	※ 4	11,293			1,628		
3 減損損失	※ 5	—			133,425		
4 退職給付費用	※ 6	47,056			—		
5 役員退職慰労引当金繰入		—			28,028		
6 賃借契約解約損		10,764			413		
7 その他		—	78,981	0.7	9,751	173,247	1.6
税引前当期純利益			339,170	3.2		187,312	1.7
法人税、住民税 及び事業税		189,000			153,000		
法人税等調整額		△26,622	162,377	1.5	△18,765	134,235	1.2
当期純利益			176,793	1.7		53,077	0.5
前期繰越利益			305,013			—	
当期未処分利益			481,806			—	

調剤薬局事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		377,429		462,546	
II 当期商品仕入高		6,821,125		7,579,562	
合計		7,198,554		8,042,108	
III 商品期末たな卸高		462,546		493,382	
差引		6,736,008	74.0	7,548,726	74.9
IV 労務費		1,696,393	18.6	1,802,089	17.9
V 経費	※1	673,184	7.4	732,151	7.3
調剤事業売上原価		9,105,586	100.0	10,082,967	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	236,369千円	266,336千円
	減価償却費	80,509千円	100,374千円
	リース料	57,597千円	72,398千円

医薬品卸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 商品期首たな卸高		13,836
II 当期商品仕入高		337,750
合計		351,586
III 商品期末たな卸高		13,773
医薬品卸事業売上原価		337,813

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		31,027	66.5	32,591	69.8
II 租税公課		9,054	19.4	9,017	19.3
III 諸経費		6,599	14.1	5,091	10.9
不動産事業売上原価		46,680	100.0	46,700	100.0



③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
事業年度中の変動額									
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			—			△32,310	△32,310		△32,310
当期純利益			—			53,077	53,077		53,077
自己株式の取得			—				—	△66,291	△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	20,767	20,767	△66,291	△45,523
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当		—	△32,310
当期純利益		—	53,077
自己株式の取得		—	△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,344	1,344	1,344
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	△44,178
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書の記載は省略しております。

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		339,170
減価償却費		122,442
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△100
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,392
退職給付引当金の増減額(減少:△)		57,249
受取利息及び受取配当金		△2,120
支払利息		38,086
社債利息		6,769
固定資産売却益		△320
固定資産売却損		9,867
固定資産除却損		11,293
投資有価証券売却益		△51,057
売上債権の増減額(増加:△)		173,597
たな卸資産の増減額(増加:△)		△85,053
仕入債務の増減額(減少:△)		197,113
未払金の増減額(減少:△)		△6,444
未払費用の増減額(減少:△)		13,090
預り保証金の増減額(減少:△)		△5,844
その他		30,727
小計		849,859
利息及び配当金の受取額		1,854
利息の支払額		△45,042
法人税等の支払額		△201,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		605,288

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△3
有形固定資産の取得による支出		△297,146
有形固定資産の売却による収入		22,370
無形固定資産の取得による支出		△28,010
無形固定資産の売却による収入		400
投資有価証券の取得による支出		△140,335
投資有価証券の売却による収入		123,784
関係会社株式の取得による支出		△30,000
出資金の払込による支出		△8,000
長期前払費用の取得による支出		△9,802
差入保証金の預入による支出		△61,802
差入保証金の返還による収入		19,428
その他		△14,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△423,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		50,000
長期借入金の返済による支出		△524,832
社債の償還による支出		△100,000
配当金の支払額		△32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		△607,142
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△425,265
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,199,103
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	773,838

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			481,806
II 利益処分額			
1 配当金		32,310	32,310
III 次期繰越利益			449,496

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しておりましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22期回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税引前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,101,013千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度405千円)については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度414千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>————</p>	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険請求差額」(前事業年度5,103千円)については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">851,035千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,309,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,017</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,744</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,359,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,776</td> </tr> </table>	建物	851,035千円	土地	1,309,982	計	2,161,017	支払手形	10,255千円	買掛金	7,744	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776	計	1,377,776	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,118,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,373</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,826,902千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,902</td> </tr> </table>	建物	815,568千円	土地	1,118,805	計	1,934,373	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円	保証債務	18,000	計	1,844,902
建物	851,035千円																										
土地	1,309,982																										
計	2,161,017																										
支払手形	10,255千円																										
買掛金	7,744																										
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776																										
計	1,377,776																										
建物	815,568千円																										
土地	1,118,805																										
計	1,934,373																										
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円																										
保証債務	18,000																										
計	1,844,902																										
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	発行済株式総数		普通株式	8,975株	—																				
普通株式	30,000株																										
発行済株式総数																											
普通株式	8,975株																										
<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,649千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—																										
<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">452,791千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	452,791千円	<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">414,991千円</td> </tr> <tr> <td>下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	414,991千円	下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。		(株)メディシンー光	18,000千円																		
医療法人財団 公仁会	452,791千円																										
医療法人財団 公仁会	414,991千円																										
下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。																											
(株)メディシンー光	18,000千円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 60,000千円																
※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 320千円	※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 364千円																
※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 土地 1,400千円 建物 7,639 構築物 85 車両運搬具 742																	
※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 9,159千円 器具備品 1,226 長期前払費用 907	※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 344千円 器具備品 1,284																
	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 3件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225														
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869														
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329														
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物33,123千円、土地96,432千円、その他3,868千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>																
※6 退職給付費用の内容は以下のとおりであります。 退職給付債務の算定方法を 簡便法から原則法へ変更し た期首での変更時差異 47,056千円																	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	773,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	773,838

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加197株は、市場からの買付によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,053</td> <td style="text-align: right;">193,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">71,901</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">71,901</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">121,152</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">121,152</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	193,053	193,053	減価償却累計額相当額	71,901	71,901	期末残高相当額	121,152	121,152	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">307,252</td> <td style="text-align: right;">307,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">107,168</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">107,168</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">200,083</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">200,083</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	307,252	307,252	減価償却累計額相当額	107,168	107,168	期末残高相当額	200,083	200,083
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	193,053	193,053																							
減価償却累計額相当額	71,901	71,901																							
期末残高相当額	121,152	121,152																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	307,252	307,252																							
減価償却累計額相当額	107,168	107,168																							
期末残高相当額	200,083	200,083																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,152</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,789千円	1年超	84,362	計	121,152	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,083</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,275千円	1年超	138,808	計	200,083												
1年内	36,789千円																								
1年超	84,362																								
計	121,152																								
1年内	61,275千円																								
1年超	138,808																								
計	200,083																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,767</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,767千円	減価償却費相当額	35,767	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,399</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,399千円	減価償却費相当額	52,399																
支払リース料	35,767千円																								
減価償却費相当額	35,767																								
支払リース料	52,399千円																								
減価償却費相当額	52,399																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

※当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	32,357	45,100	12,742
② 債券	—	—	—
③ その他	10,150	10,201	51
小計	42,507	55,301	12,793
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,507	55,301	12,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
123,784	51,057	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	63,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,060
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,247

当事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

※当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	109,287
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	872
(3) 退職給付引当金(千円)	110,159

(注) 従業員数の増加に伴い、前事業年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	23,069
(2) 利息費用(千円)	1,499
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△1,047
(4) その他(千円)	47,056
(5) 退職給付費用(千円)	70,577

(注) 「(4) その他」は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した期首時点での差額の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,996千円 賞与引当金 28,404 退職給付引当金 43,662 その他 9,002 繰延税金資産計 90,066 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 5,144千円 繰延税金負債計 5,144 繰延税金資産の純額 84,921	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 5,199千円 賞与引当金 28,552 退職給付引当金 50,870 役員退職慰労引当金 11,270 減損損失 52,963 その他 14,581 繰延税金資産小計 163,437 評価性引当額 △54,605 繰延税金資産合計 108,831 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 6,048千円 繰延税金負債合計 6,048 繰延税金資産の純額 102,783
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 住民税均等割 7.2 その他 △0.6 計 7.7  税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当等永久に損金に算入されない項目 △13.1 住民税均等割 13.2 評価性引当額 29.3 その他 0.2 計 31.5  税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.7

## (持分法損益等)

※当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

※当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	239,018円69銭	1株当たり純資産額	239,349円94銭
1株当たり当期純利益	19,698円39銭	1株当たり当期純利益	5,950円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,101,013
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,101,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,778

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	176,793	53,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,793	53,077
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975	8,919

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 会社分割(簡易分割)による子会社の設立

① 趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月1日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシン一光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

② 設立した会社の概要

商号	株式会社メディシン一光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産(分割時)	110百万円
役員・従業員数	13名

(注) 平成18年2月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。

(2) 株式取得による子会社化

① 趣旨及び目的

平成18年4月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年5月1日をもって全株式及び出資口数の全てを譲受いたしました。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局3店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化したものであります。

② 子会社となった会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
代表者氏名	廣枝 了三	廣枝 了三
設立年月日	平成12年12月	平成8年6月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
店舗数	1店舗	2店舗
決算期	4月	10月
従業員数	22名	10名
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口
大株主または出資者構成及び所有割合	廣枝 了三 40% 廣枝 徳子 40%	廣枝 了三 50% 廣枝 徳子 50%

③ 取得した株式数または出資口数並びに取得価額

平安薬局株式会社	200株(発行済株式総数の100%)	600,000千円
有限会社メデコア	60口(総出資口数の100%)	107,000千円

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 不動産事業の会社分割

① 趣旨及び目的

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、当社100%子会社である株式会社ヘルスケア一光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

当社は新規事業を推進していくため、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケア一光を設立し、三重県津市に医療モールを開業するとともに、介護事業として有料老人ホームの運営を行っております。今後株式会社ヘルスケア一光の事業を加速させることを目的として、当社の医療・介護に関する不動産事業を分割し、株式会社ヘルスケア一光に承継いたしました。

当社グループの事業を再編成することにより、独立採算の意識を高め、さらなる経営の効率化、責任体制の明確化を図ってまいります。

② 分割当事会社の概要

平成19年2月28日現在

商号	株式会社メディカル一光 (分割会社)	株式会社ヘルスケア一光 (承継会社)
主な事業内容	調剤薬局の経営	有料老人ホームの経営等
設立年月日	昭和60年4月17日	平成17年10月25日
本店所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市藤方501番地の62
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南野 利久	代表取締役社長 南野 利久
資本金	737,000千円	30,000千円
発行済株式総数	8,975株	600株
純資産	2,101,013千円	20,750千円
総資産	8,010,931千円	150,656千円

③ 分割する事業部門の概要

イ 分割する部門の事業内容

病院施設の不動産賃貸を含む医療・介護に係る不動産賃貸事業他

ロ 分割する部門の経営成績(平成19年2月期)

(単位:千円)

	分割事業(a)	当社(b)	比率(a/b)
売上高	112,752	10,993,124	1.00%
営業利益	55,213	310,181	17.80%
経常利益	42,697	343,550	12.40%

ハ 分割する資産及び負債の項目及び金額(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,781	流動負債	—
固定資産	780,784	固定負債	727,566
合計	787,566	合計	727,566

④ 会計処理の概要

共通支配下の取引として帳簿価額にて譲渡するとともに、資産と負債の差額相当額については、株式の発行を受けることにより有価証券の取得といたします。

## (2) 第三者割当による新株発行

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

### ① 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

### ② 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

### ③ 増資の理由及び資金の使途

#### イ 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケア一光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

#### ロ 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	富士製薬工業(株)	20,000	33,400
	沢井製薬(株)	5,000	25,300
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		25,005	58,950

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,076,658口	10,076
小計			10,076
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	10,492
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	8,835
小計			19,327
計			29,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,274,679	454,486	33,629 (33,123)	2,695,535	771,226	77,888	1,924,309
構築物	71,046	11,975	775 (775)	82,246	42,490	8,035	39,755
車両運搬具	9,401	2,200	2,282	9,319	6,217	1,127	3,101
器具備品	219,692	19,420	12,734 (93)	226,378	152,760	31,394	73,618
土地	1,660,292		96,432 (96,432)	1,563,860			1,563,860
建設仮勘定	63,741	3,053	63,741	3,053			3,053
有形固定資産計	4,298,854	491,136	209,596 (130,425)	4,580,394	972,695	118,445	3,607,698
無形固定資産							
借地権				35,524			35,524
ソフトウェア				23,442	5,287	4,688	18,154
電話加入権				8,416			8,416
無形固定資産計				67,382	5,287	4,688	62,095
長期前払費用	95,862	16,005	16,904	94,963	45,796	17,103	49,166

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局4店舗新規取得	43,357
	ビジネスホテル事業者への賃貸建物	403,545

2 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	500	500		500
賞与引当金	70,639	71,008	70,639		71,008
役員退職慰労引当金		28,028			28,028

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,258
預金	
当座預金	159
普通預金	787,835
定期預金	80,000
預金計	867,994
合計	884,253

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	510,264
社会保険診療報酬支払基金	346,642
その他	364,437
合計	1,221,344

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,143,418	8,933,958	8,856,031	1,221,344	87.9	48.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品

区分	金額(千円)
医薬品	455,349
薬袋・分包紙等	32,809
日用品雑貨品	5,223
合計	493,382

関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社グローバル総合研究所	118,000
有限会社メデコア	107,000
その他	60,000
合計	885,000

差入保証金

区分	金額(千円)
事業用賃借物件に係る敷金及び保証金	396,341
社宅賃借物件に係る敷金及び保証金	7,736
その他	700
合計	404,777

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	507,456
アルフレッサ(株)	401,046
(株)ケーエスケー	179,006
平成薬品(株)	174,775
(株)井筒クラヤ三星堂	150,666
その他	417,562
合計	1,830,512

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	277,074
(株)三菱東京UFJ銀行	216,720
(株)りそな銀行	169,512
(株)百五銀行	121,674
農林中央金庫	60,120
その他	94,940
合計	940,040

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	592,170
(株)百五銀行	338,504
(株)りそな銀行	338,250
農林中央金庫	329,660
(株)みずほ銀行(株)	256,631
その他	306,122
合計	2,161,337

(3) 【その他】

該当事項はありません。